

平成24年度当初予算

1 一般会計

歳入歳出総額 21億5,001万9,000円（前年度比 +4億3,145万1,000円 +25.1%）

【歳入】

（単位：千円）

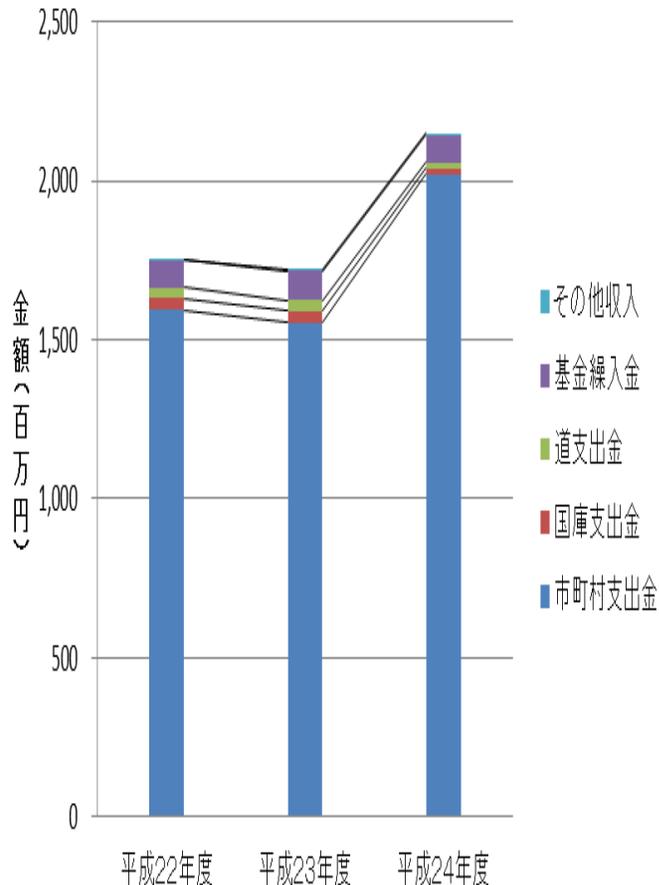
科目名	本年度予算	前年度予算	比較	備考
市町村支出金	2,019,000	1,553,000	466,000	市町村事務費負担金
国庫支出金	19,425	35,627	▲ 16,202	不均一負担金、運営協議会経費等
道支出金	19,104	35,323	▲ 16,219	保険料不均一賦課負担金
基金繰入金	86,000	91,000	▲ 5,000	財政調整基金及び臨時特例基金
その他収入	6,490	3,618	2,872	利子収入、雑入、繰越金
合計	2,150,019	1,718,568	431,451	

【歳出】

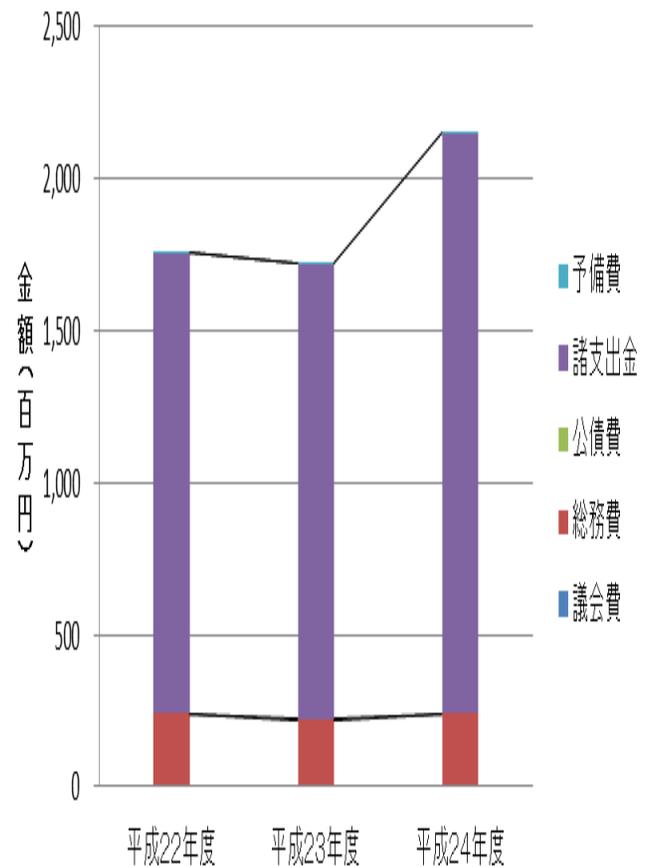
（単位：千円）

科目名	本年度予算	前年度予算	比較	備考
議会費	2,849	3,112	▲ 263	議員費用弁償等
総務管理費	238,280	217,548	20,732	職員人件費、広報事業費、選挙管理委員報酬、監査委員報酬等
公債費(利子)	42	42	0	一時借入金利子
諸支出金	1,907,848	1,496,866	410,982	
他会計繰出金(医療会計)	1,877,847	1,435,866	441,981	事務費繰出金等
市町村支出金	30,000	61,000	▲ 31,000	市町村周知広報事業
償還金及び還付加算金等	1	0	1	国庫支出金等返還金
予備費	1,000	1,000	0	
合計	2,150,019	1,718,568	431,451	

一般会計歳入の推移



一般会計歳出の推移



2 医療会計

歳入歳出総額 7,356億1,862万4,000円（前年度比 +237億6,508万4,000円 +3.3%）

【歳入】

（単位：千円）

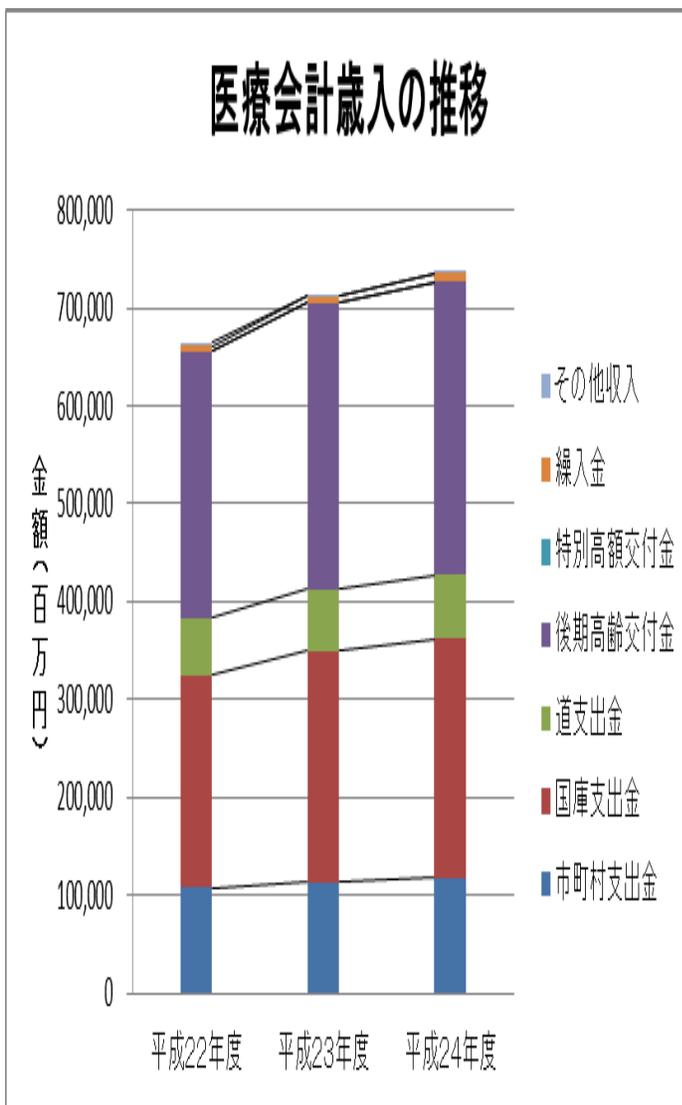
科目名	本年度予算	前年度予算	比較	備考
市町村支出金	117,617,298	113,567,374	4,049,924	保険料、療養給付費負担金等
国庫支出金	244,064,555	236,282,402	7,782,153	療養給付費負担金等
道支出金	65,612,976	63,188,935	2,424,041	療養給付費負担金等
後期高齢者交付金	298,773,404	292,097,528	6,675,876	
特別高額事業交付金	153,973	145,800	8,173	
繰入金	9,344,042	6,512,129	2,831,913	一般会計及び基金繰入金
その他収入	52,376	59,372	▲ 6,996	利子収入、雑入
合計	735,618,624	711,853,540	23,765,084	

【歳出】

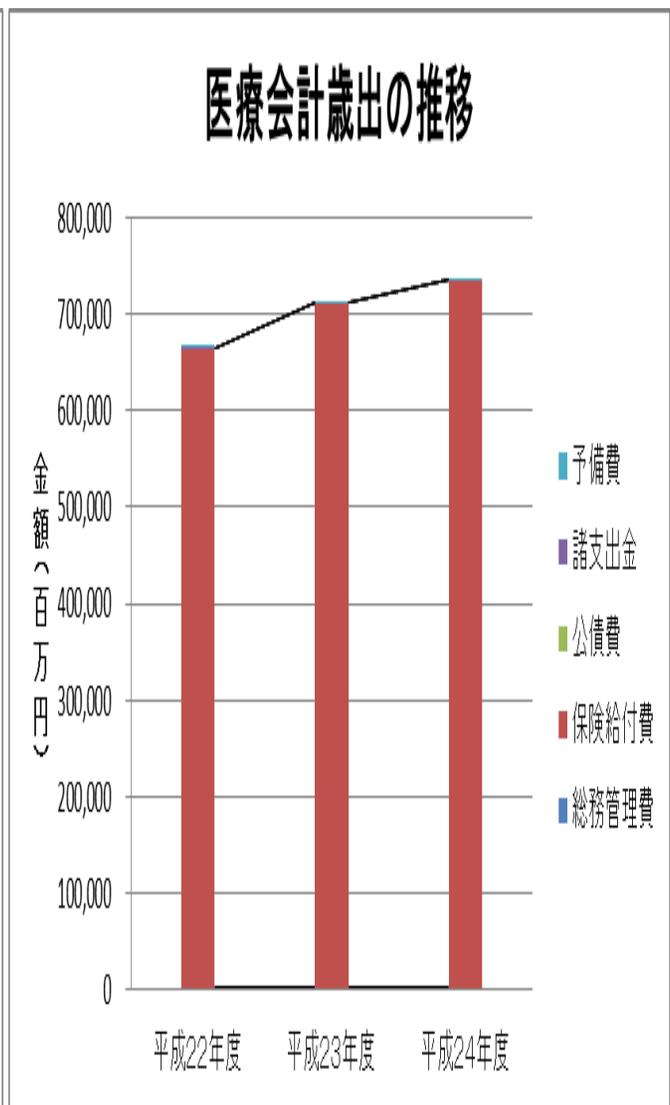
（単位：千円）

科目名	本年度予算	前年度予算	比較	備考
総務管理費	1,753,866	1,291,610	462,256	職員人件費、電算システム費等
保険給付費	733,614,368	710,311,479	23,302,889	療養給付費等
公債費	9,000	9,000	0	一時借入金利子
諸支出金	239,390	239,451	▲ 61	
予備費	2,000	2,000	0	
合計	735,618,624	711,853,540	23,765,084	

医療会計歳入の推移



医療会計歳出の推移



年度別、都道府県別 1人当たり医療費の状況

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		対前年度比	
	順位	実額 (円)	順位	実額 (円)	順位	実額 (円)	順位	(%)
全国計		865,149		882,118		904,795		2.6
北海道	2	1,038,446	2	1,056,490	3	1,070,441	44	1.3
青森	38	773,119	38	780,602	40	789,354	45	1.1
岩手	46	720,393	46	724,909	47	730,269	47	0.7
宮城	33	789,111	34	801,061	35	819,140	36	2.3
秋田	36	773,649	36	787,152	39	795,093	46	1.0
山形	43	745,547	41	766,760	42	782,384	39	2.0
福島	32	797,483	32	811,978	32	825,625	43	1.7
茨城	39	762,129	39	779,368	37	803,363	13	3.1
栃木	41	752,459	40	769,484	38	798,162	4	3.7
群馬	35	779,498	35	798,059	33	820,857	18	2.9
埼玉	31	806,170	31	818,223	31	836,062	38	2.2
千葉	40	753,882	43	764,559	43	777,734	41	1.7
東京	24	850,110	24	863,525	24	887,826	20	2.8
神奈川	29	808,764	30	820,437	30	839,844	33	2.4
新潟	47	710,146	47	721,583	46	733,880	42	1.7
富山	30	806,431	29	821,596	29	845,907	15	3.0
石川	14	933,463	14	950,649	14	976,573	24	2.7
福井	25	834,270	26	849,858	26	877,060	9	3.2
山梨	37	773,252	37	785,194	36	810,619	7	3.2
長野	45	721,989	45	745,111	44	770,560	5	3.4
岐阜	34	784,579	33	801,785	34	820,854	32	2.4
静岡	44	733,945	44	748,324	45	767,965	29	2.6
愛知	20	859,175	19	886,633	19	911,995	17	2.9
三重	42	748,361	42	765,656	41	783,296	35	2.3
滋賀	26	833,028	25	854,763	23	889,512	3	4.1
京都	13	936,951	13	954,323	13	979,657	26	2.7
大阪	4	1,010,664	4	1,031,415	4	1,058,790	27	2.7
兵庫	17	894,330	17	914,737	15	945,142	6	3.3
奈良	23	850,959	21	871,740	21	893,803	30	2.5
和歌山	21	857,690	23	867,755	22	891,878	21	2.8
鳥取	28	812,157	28	821,824	27	857,068	1	4.3
島根	27	812,838	27	822,881	28	848,788	10	3.1
岡山	15	900,193	15	918,570	16	940,887	31	2.4
広島	6	996,613	5	1,018,406	5	1,045,569	25	2.7
山口	12	937,883	11	959,920	11	989,205	14	3.1
徳島	18	891,224	16	916,998	17	938,358	34	2.3
香川	16	898,197	18	910,746	18	935,772	22	2.7
愛媛	22	851,412	20	875,246	20	903,376	8	3.2
高知	3	1,028,578	3	1,051,268	2	1,084,142	12	3.1
福岡	1	1,089,428	1	1,113,796	1	1,146,623	16	2.9
佐賀	9	951,966	8	972,396	8	1,012,611	2	4.1
長崎	5	998,670	6	1,015,122	6	1,041,832	28	2.6
熊本	11	943,156	12	958,548	12	988,639	11	3.1
大分	10	943,916	10	963,905	10	991,247	19	2.8
宮崎	19	860,462	22	868,040	25	884,568	40	1.9
鹿児島	8	963,439	7	988,606	7	1,015,623	23	2.7
沖縄	7	964,042	9	970,455	9	992,184	37	2.2
標準偏差		95,948		98,316		102,324		0.8
変動係数		0.112		0.113		0.114		0.3

(注) 1. 平成20年3月は老人保健法による老人医療受給対象者に係るものである。
 2. 平成20年度は、平成20年4月から平成21年2月までの請求遅れ分の老人医療費を含む。

平成24年度の主な事業の概要

☆医療費の適正化

■(新規) 後発医薬品利用差額通知事業 << 3, 062千円 >>

医療費適正化事業の一環として、被保険者に後発医薬品へ切り替えた場合の自己負担額の差額を通知し、後発医薬品がより安価であることの周知を行い、被保険者及び保険者の医療費負担分の軽減を図る。

☆健康づくり対策

■いきいき健康増進事業(健康増進啓発支援事業) << 9, 478千円 >>

広域連合に保健師を2名配置し、構成市町村との連携を図りながら、健診受診率の向上並びに被保険者の健康の保持増進を図る。また、被保険者に対する健康講話のほか、健診の委託先である構成市町村の担当者を対象とした全道研修会を実施する。

☆保険料収納率の向上

■市町村納付相談支援事業 << 2, 000千円 >>

保険料収納率を向上するための対策として、きめ細やかな納付相談体制に対する整備の必要性が増していることから、広域連合が他市町村の今後の取り組みのモデルとなるような効果的・効率的な収納対策を企画した市町村を選定し、それに要する費用について補助金を交付する。

☆制度の理解促進

■広域連合広報事業業務委託 << 71, 663千円 >>

新聞折り込み及びリーフレット製作など広域連合が実施する周知広報により、本制度に対する理解を深め円滑な運営を図る。また、本年度は保険料改定年度であることから、リーフレットを被保険者全員へ直接送付し、新保険料率や制度周知に係るきめ細やかな対応を図る。